

Weekly コラム

平成 26 年 9 月 30 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会)

Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

東京オリンピック詐欺にご用心

8月7日、警視庁の発表で振り込め詐欺などの「特殊詐欺」の今年上半年(1~6月)の被害が5682件、268億2950万円に上ったことが明らかになりました。これは年間被害額が過去最悪だった昨年の同期より26.5%(56億2290万円)も増加しています。未公開株や社債購入を電話で持ちかけられてお金をだまし取られる被害が急増しており、最近では暴力団の関与も増えているそうです。嘘の話を電話で持ちかけて金をだまし取る「架空請求詐欺」の被害は1167件、68億4369万円。昨年同期と比べて、件数がほぼ倍増し、被害額はなんと2.8倍にまで上ります。未公開株や社債購入を名目にした詐欺もこの一つで、被害額は27億6015万円と、昨年同期の約4倍に達しています。最近では、しつこい勧誘を断った後に、「名義貸し」を持ちかけられるケースが急増しているそうです。あまりにしつこい勧誘に名前だけならばと了承すると、警察官や弁護士を装う別の人物から「名義貸しは違法。キャンセル料金がいる。」と脅されるというカラクリです。

更に今、特に警視庁が注意を呼びかけているのは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う不動産や未公開株への投

資、入場券の贈呈などを口実とした勧誘です。例としては、①“大手旅行会社”を語った「東京オリンピック開会式特別シート専用予約」を勧めるはがきが届く。②投資のパンフレットが届き、パンフレットには、「年利4.3パーセント」「元本保証」、そして「先着100人に記念金貨を贈る」との記載。その後“大手新聞記者”を語る人物から投資を持ちかけられる、等。勿論いずれも詐欺の手口で、都や五輪組織委員会は「観戦チケットの販売方法は決まっていない。予約販売もしていない。」と注意を呼びかけています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果はおおよそ19兆4千億円と言われています。その一方で、上記のような詐欺被害は急増しており、国民生活センターによれば、五輪招致が決定した昨年の9月から今年6月までの9ヶ月間で、被害額は9000万円を超えるそうです。

詐欺的商法に対する予防の広報活動は、テレビや新聞などで幅広く行われているにも関わらず、被害は増え続けています。最近では特に、大手企業や警察官を語って、人間の心理に漬け込む手口が増えています。少しでも不安を感じたとき、怪しいなと思った時は、まずは身近な人に相談することが大切です。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、yasukouchi@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX 不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。